

キメラとしてのレジャー農村 —中国における「全国休閒農業与鄉村旅遊示範点」の盛衰とその要因—

37-196137 廖 明阳

0. 序章

0.1 研究背景と問題意識

21 世紀以降、中国では鄉村建設と呼ばれる農村開発に再び大きな力を注いでいる。そのひとつとして、休閒農業と呼ばれる農業と観光を一体にした開発が増加している。しかし、それらの開発では農業と関係がない且つ周辺の農村風景とほぼ調和していない西洋の城堡や水車、風車などを観光スポットとして取り入れた空間がしばしば見られる。なぜこのような事態が生じたのだろうか。

そこで本論文は中国政府が指定する「全国休閒農業与鄉村旅遊示範点」を対象に、そこでどのような開発が行われ、その事業の盛衰をわけるとする要因を明らかにする。

0.2 用語定義

「鄉村」：中国で一般的に農村の同義語と見られるため、本論文でもこれに準ずるが、定着用語を優先する。「休閒農業」：農業生産価値のほか、農業景觀や農業活動を用い、観光業の付加価値を増やした二次、三次産業に展開した新事業を指す。「鄉村旅遊」：飲食、宿泊、買物、娯楽、遊覧などを含んだ鄉村での観光活動を指す。「レジャー農村」：中国の一般的な用語ではないが、休閒農業を中心とした観光開発を行った農村地域と定義する。

0.3 研究対象

中国で行われているレジャー農村開発のうち、2010 年から 2015 年に元農業部と元旅遊部が選定した台湾、香港、マカオを除いた中国 31 の省級行政区に分布する 636 件の「全国休閒農業与鄉村旅遊示範点」（以下、「示範点」）を対象とする。なお、『休閒農業与鄉村旅遊示範点評選標準(2010)』によると、示範点には休閒農業に基いた農業と農民を中心とした観光開発が求められる。

1. 学術界におけるレジャー農村への着目

1.1 序節

本章では、知網²の先行研究に基づき、本論文の目的を明示する。「レジャー農村」は定着用語ではないため、それと関係する「休閒農業」、「鄉村旅遊」、「鄉村建設」を取り上げ、検索を行い、それぞれのキーワードを学科分布、発表時期、研究角度から考察する。

1.2 休閒農業与鄉村旅遊示範点について

「旅遊」と「農業經濟」学科（以下、学科を省略）に集中する。2010 年から 2020 年にほぼ毎年文章が発表されるが、学位論文がない。個別研究が多く、636 件の示範点を概観した研究はない。マクロ空間分布の研究はあり、ミクロ建築空間の考察は非常に少ない。

1.3 休閒農業について

「旅遊」と「農業經濟」に集中する。1980 年代から台湾と日本の紹介が登場し始め、2000 年後、発表数は着実に増加する。特定地域の研究が多く、全国を概観した研究は少ない。GIS を用いたマクロ研究が多く、ミクロ建築空間の研究は不足。ミクロ空間の問題点の批判がしばしば見られるが、詳細データがなく、要因検討もない。

1.4 鄉村旅遊について

「旅遊」、「農業經濟」に集中する。1960 年代に議論が出現し、2003 年から発表数が急速な成長を遂げた。經濟学と旅遊学の全国概観研究が進展したが、建築学分野の

概観研究は少ない。また、建築学の研究はミクロ空間への考察が少ない一方、計画や設計提案を目標とするものが多く、理論研究が弱い。

1.5 鄉村建設について

「農業經濟」、「政党と群衆組織」、「中国共産党」に集中する。1930 年代に議論が始まり、2003 年から発表数が急速に増加した。体系化理論研究が豊富で、政治、經濟、文化に関する議論も多いが、建築学の研究は不足している。建築学の研究では、建築家が手がけたものは多く、無名建築従業者のものは少ない。伝統村落や古建築の成果が多く、新築建築は少ないが、新築建築の中では農民住宅や技術史の研究が多く、ほか建築タイプや様式史と社会史に関する研究は少ない。

1.6 結節

本論文では、レジャー農村を農業と観光業の經濟問題かつ政治・文化問題としても見る。社会史から示範点を概観しつつ、ミクロ空間が生じた要因を探す。

2. 中国鄉村建設史およびレジャー農村の位置付け

2.1 序節

本章では、二次資料から鄉村建設の歴史とレジャー農村の位置付けを明らかにする。

2.2 近代民主革命鄉村救亡時期：1904-1949

帝國主義と統治者の搾取の下、鄉村が衰廃した。鄉村復興と国家救亡が結び付いた中、晏陽初と梁漱溟を代表とする鄉村建設学派によるボトムアップな鄉村改良運動、国民党政府の農村復興委員会による権力浸透を目的とした鄉村建設、中国共産党による農民土地私有制を目指す土地革命が三種の力として農村で働いた。空間に関する建設は少ないが、教育、政治、文化、金融、衛生、農業技術などの側面から鄉村を変える動きが見られる。なお、当時、レジャー農村はまだない。

2.3 共產主義理想集体生産時期：1949-1978

国家主導の鄉村建設が速く進行した。社会主義改造(1953-1958)で、土地集体所有制を確立し、農業生産合作社が全国に広がった。人民公社運動(1959-1978)で水利工程などの農業生産施設および公社新村などの住宅地が大量に作られた。なお、当時は食糧生産だけに力を尽くしたため、レジャー農村開発の余裕と環境はなかった。

2.4 市場經濟体制改革開放初期：1978-2003

鄉村建設主体が民間に転換した。家庭聯産承包責任制(1978)は小農生産力を向上させた。余剰な生産力は鄉鎮企業³と沿海の工場に移し、鄉鎮企業施設と農民住宅が多く増えた。技術進歩、食糧生産充実により、深セン市荔枝節、四川農科村など、1980 年代末からレジャー農村開発がすでに民間で萌芽した。

2.5 市場多元化新農村建設時期：2003-2021

国家権力が再び鄉村に強く参与し、民間の力も豊かになる。インフラを含む「人居環境整治」など政府の統一行動により、人口と土地が大規模に集中する。小農生産不況による廃棄耕作地が増え、大規模農業専門主体が登場する。2010 年国務院による『休閒農業と鄉村旅遊の発展を促進させる意見』には農業の観光機能が言及され、レジャー農村開発が政府の提唱により日々盛んになる。

2.6 結節

20 世紀末に萌芽したレジャー農村開発は 21 世紀に更に盛んになり、政府と民間が混在して開発を進めている。

3. 示範点の空間分布

3.1 序節

本章では 636 件の示範点の空間分布を分析する。

3.2 エリアから見る：東強西弱

図 1 に示した通り、示範点は東部特に東南部が多く、西部は少ない。密度が高いのは北京市を中心とする京津冀エリアと上海市を中心とする沪寧杭エリアで、次に高いのは重慶市、成都市を中心とする成渝エリアと厦門市、福州市を中心とするエリアである。



図 1 (Qgis で筆者作成)

3.3 行政省全体から見る：集結と分散の共存

全体分散とは行政省内での示範点の偏りが少なく、全体集結はその逆を指し、更に塊状、帯状と特徴を分けられる。図 2 は全体分散、図 3 は全体塊状集結、図 4 は全体帯状集結の例である。15 省が分散、16 省が集結。全国に集結型と分散型の省が共存している。

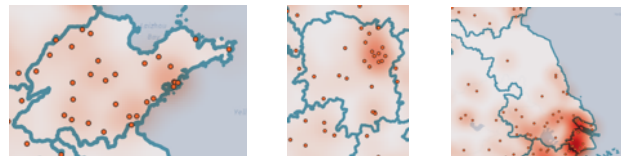


図 2 山東省(同上) 図 3 湖南省(同上) 図 4 江蘇省(同上)

3.4 行政省局部から見る：大都市と省都都市における集結

3.3 で行政省全体の集結を帯状と塊状に分けたが、ここで行政省内部の局部集結を図 5 帯状集結、図 6 塊状集結、図 7 不顕著集結に分けた。Qgis で総計 46 個の局部集結エリアを観察した結果、塊状集結が 7 割で、一番多いことおよびほとんどの行政省に大都市特に省都都市に明らかな局部集結が形成したことが分かる。

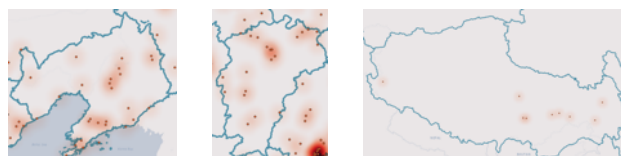


図 5 遼寧省(同上) 図 6 江西省(同上) 図 7 チベット自治区(同上)

3.5 結節

示範点は東多西少、東密西疎で、全国に集結と分散が共存し、大都市と省都に明らかな局部集結が見られる。

4. 農業資源と観光資源に基づく示範点の類型化

4.1 序節

本章では第三方観光業公式ページ⁴、政府公式ページ、セルフメディア⁵、新聞記事などの情報から各示範点の農業資源と観光資源に基づき、レジャー農村開発の類型化を行う。

4.2 レジャー農村ではどんな空間が建てられているのか？

示範点で反復する空間に目を向けた。ID176 に図 8 の長廊が畑にある。農業観光しながら、ベンチで休憩できる。このような施設は農業生産や農業観光のためにもなるから不自然ではない。しかし、農業と関係なくただ観光業のための施設も大量にある。西洋の柱のオーダーや図 9 の城堡などの粗末に模倣された西洋建築、千篇一律

な中華擬古建築、図 10 の風車、水車、モンゴルテントなどの景観スポット、中身が農業生産施設から飲食店、結婚式場、水泳プールに変身した温室ビニールハウス、遊園地施設などが特に注目される。



図 8 (筆者撮影)



図 9 (出典⁶)



図 10 (出典⁷)

4.3 農業資源と観光資源の分類

以上の空間が出現する要因を分析するため、農業資源と観光資源の組み合わせに基づき示範点について大分類、中分類、小分類を行う。

4.3.1 A 農業資源主導型

農業が基礎で、観光業がほとんど見られない類型。表 1 に類型を示している。

4.3.2 B 観光資源主導型

観光資源に農業との関係が薄いまたはない類型。表 2 に類型を示している。B-1、B-2、B-3 は主に鑑賞型資源で、B-4、B-5 は主に娯楽、飲食、宿泊を中心とする体験・消費型資源。

4.3.3 総合資源主導型

農業、観光資源の共存を総合資源と定義する。(1)C-1：A 類農業資源、B 類観光資源の共存(2)C-2：B 類観光資源はないが、農業自身が観光資源化されたレジャー農業総合体(3)C-3：C-1、C-2 の共存。

4.4 今どのようなレジャー農村開発が行われているのか

図 11 に C は 8 割を占め、大体の示範点に農業と観光資源が共存する。C には、C1 と C3 が 7 割あり、農業と関係が薄い B 類観光資源の存在が読み取れる(図 12)。

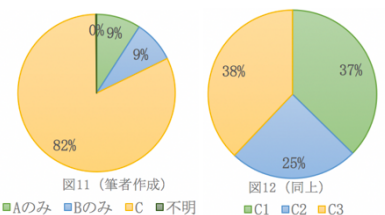


図 11 (筆者作成)

図 12 (同上)

4.5 結節

以上より、農業と観光業が相互に関連を持たないチグハグなレジャー農村が多いと言える。そのため、観光業のためだけの空間が農村に大量に作られたと考えられる。このような農業と観光業のチグハグな共存をキメラと定義するならばキメラとしてのレジャー農村が中国で大量に形成されたと言えるだろう。

5. 示範点における盛衰

5.1 序節

本章ではキメラとしてのレジャー農村の成立要因およびその盛衰を解明する。上海市、浙江省、江蘇省にある表 3 の 15 件の示範点を調査した。その中の 11 件については関係者にインタビューを行った。

表 1 農業資源一覧表 (筆者作成)

(1)A-1 現代科学技術研究型
(2)A-2 少種類・単一農業タイプ型
(1)A-2-1 野菜型
(2)A-2-2 果物型
(3)A-2-3 園芸・花卉型
(4)A-2-4 漁業・水産型
(5)A-2-5 畜産・養殖型
(6)A-2-6 食糧油料型
(7)A-2-7 林業・森林型
(8)A-2-8 お茶型
(9)A-2-9 菓菜型
(10)A-2-10 ほか型
(3)A-3 多種類・複合農業タイプ型
(4)A-4 生産加工販売型

表 2 観光資源一覧表 (同上)

(1)B-1 自然生態環境型
(2)B-2 歴史民俗文化型
(1)B-2-1 漢民族風俗風情型
(2)B-2-2 少数民族風俗風情型
(3)B-2-3 古代遺跡・集落・建築型
(4)B-2-4 紅色愛国教育型
(3)B-3 現代建設型
(1)B-3-1 旧村改造型
(2)B-3-2 新村建設型
(4)B-4 レジャー・娯楽施設型
(5)B-5 農・漁家業・民泊・別荘型
(1)B-5-1 中小型散戸集聚型
(2)B-5-2 中大型龍頭リード型
(3)B-5-3 新建/改造民泊/宿泊型
(4)B-5-4 養生養老別荘型

表 3 (筆者作成)

ID	調査 ID	名称	類型	インタビュー
168	1	上海浙江農家園	C-3	●
175	2	上海馬陸葡萄芸術村	C-1	●
167	3	上海東方休日田園	C-2	NO
170	4	上海前衛生態村レジャー農業旅遊集結区	C-3	●
158	5	崇明東橋華果園	C-2	●
169	6	上海聯怡枇杷生態園	C-1	●
176	7	上海市奉賢區金色田園	C-2	NO
198	8	嘉興碧雲花園有限公司	C-3	●
187	9	寧波市北仑現代農業園区	C-2	●
201	10	寧波天宮花園レジャー旅遊区	C-3	●
196	11	寧波市勝頭村	C-3	NO
189	12	錦林仏手生態園	C-3	NO
216	13	宜興市簕園農家園	C-1	●
218	14	常州金壇市久紅農業生態觀光園	C-1	●
206	15	南京栖霞區樺墅村	C-1	●

5.2 なぜキメラとしてのレジャー農村が生まれるのか

調査により、示範点にある農業と観光資源には最初から完備な計画はなく、時代潮流と政策・法律に合わせて少しずつ追加、撤去したケースが多いことがわかった。したがって、企業の潮流追求、政府の制度不備が、年代と文脈の異なる空間の併存を生んだ要因だと言える。

5.3 政策変動の風による示範点の盛衰

5.3.1 分類方法

次の三段階を示範点の盛衰のタイプ分けの指標にする。(1)「過去繁盛」：国レベルの示範点なので、選出される際は繁盛したと推定される。(2)「途中衰退」：主に「大棚房整治」⁸と「農業用地違法利用整治」⁹により、違法空間が取り壊されたまたは違法空間内の経営活動が禁止された。あるいは、取り壊されるはずの空間は残ったが、それを達成するには苦労した。(3)「現在または今後繁盛」：すでに衰退から回復した、または回復する予定で状況が良くなる。

5.3.2 分類結果

表4 (筆者作成)

タイプ1	繁盛	4件	調査ID2、10、13、15
タイプ2	繁盛-衰退-繁盛	8件	調査ID1、4、5、6、7、8、12、14
タイプ3	繁盛-衰退-不明	2件	調査ID3、11
タイプ4	繁盛-衰退-衰退	1件	調査ID9

表4に示した通り、多くの示範点は開発後、紆余曲折を経たことが分かる。タイプ1以外の11件は全部途中で衰退を辿り、15件の7割を占めた。タイプ1、2の12件は全部現在または今後は繁盛し、15件の8割を占めた。途中で衰退した示範点が多いが、現在または今後は繁盛すると考えているものも多いと言える。

5.4 結論

2018-2019年の「大棚房整治」で、多くの示範点は衰退を辿ったこと、ただし、現在または今後は回復するものも多いことがわかった。

6. 盛衰の要因

6.1 序節

本章では盛衰の外的な要因と内的要因を考察する。

6.2 キメラは盛衰の要因なのか

4章でC-1とC-3をキメラと定義した。途中で衰退した「タイプ2」、「タイプ3」、「タイプ4」は合計11件で、その中に、C-1は2件、C-3は5件の合計7件である。また、継続的に繁盛してきた「タイプ1」の4件には、C-1は3件、C-3は1件の合計4件である。ここから途中で衰退したものにせよ、衰退しなかったものにせよ、キメラが多いことが分かった。したがって、必ずしもキメラは盛衰の要因ではない。

6.3 盛衰の外因：土地違法利用、政策変動、土地制度

6.3.1 「大棚房整治」による衰退

インタビューによれば、衰退の要因はほぼ農業用地の違法利用と「大棚房整治」の政策変動であった。表5の通り、衰退した11件中9件に土地の違法利用があった。それらの違法空間はほぼ観光業用のためであり、取り締まりにより、示範点の観光業は縮小か完全に停止し、全体運営も衰退した。

例えば、飲食、宿泊施設がほぼ全部取り壊されたID9はバラ栽培培面積を縮小し、バラ加工もやめた。図13は温室ビニールハウス下の飲食店の現状で、壁一面のみが当時の状況を示し、いまは農業機能のみ

表5 (筆者作成)

調査ID	衰退	土地違法利用
1	●	あった
3	●	不明
4	●	あった
5	●	あり
6	●	あり
7	●	あった
8	●	あった
9	●	あった
11	●	不明
12	●	あった
14	●	あり



図13(筆者撮影)

である。しかし、衰退しなかった4件には違法性なく既存住宅や工場を転用したため、大棚房整治の影響を避けることができた。

6.3.2 建設用地指標取得による繁盛

現在か今後繁盛の12件から不明を除いた9件のうち、7件は建設用地指標¹⁰がある、またはあったと回答している。建設用地があると農業用地の違法利用なしに観光施設を建てることができる。さらに、インタビューした11件中10件の関係者は建設用地指標が繁盛の肝心だと強調した。

6.3.3 土地制度は盛衰の要因なのか

では、なぜ土地違法利用が生じたのか？なぜ建設用地の取得が多く農村で難しかったのか？

要因は土地制度に潜在する。中国の土地は農産集体所有土地と都市国家所有土地に分けられる。農村集体所有土地には農業用地、建設用地、未使用地があり、建設用地には更に宅基地、経営性建設用地、公益性建設用地がある。都市国家所有土地には都市国有建設用地がある。

2019年改定前の「土地管理法」では、建設で土地を使う際は都市国有建設土地を使わなければならなかった。当時、農村建設土地の売買が禁止であったため都市化ニーズに対応できなかった。ゆえに、都市建設用地の供給不足と農村建設用地の余剰が共存した。

なお、農村集体建設用地を都市国有建設用地に転換する唯一合法の道は政府の土地徴収だが、転換後の土地は主に都市開発に使われ、レジャー農村開発には利用が難しかった。また、使う機会があっても、多くの企業は利益最大化を追求するため、値段が高い都市国有建設用地を買わずに、農村建設用地を違法売買するケースが多かった。さらに、都市国有建設用地を利益が小さいレジャー農村に使わない方が地方政府の財政収入にとって良いため、わざと厳しく管理しなかった面もあっただろう。

また、農村建設用地のうち最も割合が高い宅基地を説明する。近年、農村空洞化により、宅基地とそれに付属する住宅の未利用率が高くなったが、都市からの外来経営者は宅基地を買い取り、長期使用権を取得できないので、レジャー農村開発では宅基地と付属する住宅を賃貸形式で運営するしかない。政策の不安定と賃貸期限のリスクを避けるため、多くの経営者は宅基地と既存住宅を使わずに、自ら観光施設を新築することにした。

そのため、土地制度の制限、企業の意識不足、政府の黙認の下、土地を違法に利用した観光施設が作られた。

6.3.4 小結

土地違法利用、「大棚房整治」の政策変動、土地制度の不備は途中衰退の要因で、建設用地指標の取得は繁盛のための一要因と言える。

6.4 盛衰の内因：資源用法

本節では示範点における盛衰、特に途中の衰退の要因を資源の用法から考察する。

6.4.1 文脈内資源と文脈外資源

文脈を地域の環境、地理、歴史、文化との関わり、または経営者の既往の厚い経験やノウハウの蓄積と定義する。4章で農業、観光資源に触れたが、本節では建築資源を加え、図14に示した資源を文脈内と文脈外に分け、各示範点の特徴を分析する。既存資源は文脈内資源の一種

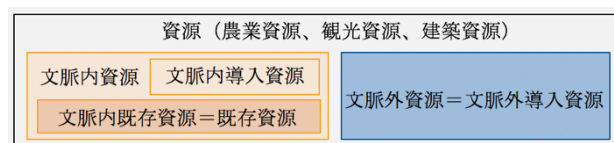


図14 (筆者作成)

で、その
対義語を
導入資源
にする。
15 件の示
範点にお
ける資源
を表にま

表 6 (筆者作成)

調査 ID	10
既存農業資源活用	A-2-1、A-2-2、A-4
既存観光資源活用	B-2-3、B-3-2
既存建築資源活用	農民住宅転用、工場転用
文脈内導入農業資源使用 /既存農業資源拡大	A-2-1、A-2-2
文脈内導入観光資源使用 /既存観光資源拡大	B-2-3
文脈外導入農業資源使用	A-1、A-2-3、A-2-7、A-2-9
文脈外導入観光資源使用	B-4
文脈外導入建築資源使用	飲食、商業、文化施設

とめたが、梗概では表 6 の一例のみをあげる。

6.4.2 既存資源をうまく使えば衰退を辿らずに済むのか

土地違法利用は衰退の要因だが、継続的に繁盛してきたタイプ 1 の 4 件はなぜ法律違反をしてまで観光施設を作
ることをしなかったか。この 4 件は既存農業、観光、建
築資源を全部活用している。

しかし、衰退した 11 件では、3 種の既存資源を全部活
用しているのは ID4 のみである。つまり既存資源ではな
く、導入資源を利用しなければならず、違法建築を作っ
てしまい政策変動の中で衰退を辿った可能性がある。

6.4.3 文脈内、外資源の利用率はどうかだったのか

既存資源の活用不足の他、導入資源をいかに使ったの
かも盛衰に影響を与えた可能性があるだろう。6.4.1 の統
計によると、8 割の示範点に文脈内、外資源が共存する。
文脈外資源を使うのはごく一般的なレジャー農村開発の
方法ではあるが、2 種の資源は均衡した力を発揮するの
か。決してそうではない。

6.4.4 ケーススタディ：文脈内資源主導派

(1) 文脈内資源主導 (5 件)

既存資源の用法は盛

衰の要因だと言える。
表 7 に衰退しなかった
ID13、15 は村全体で開
発を行い、既存農業、
観光、建築資源を全て
活用したのに対し、衰

表 7 (筆者作成)

調査 ID	タイプ	途中 衰退	現在ま たは今 後繁盛	既存資源活用
13	1	なし	●	既存農業、観 光、建築資源
15	1	なし	●	既存農業、観 光、建築資源
1	2	●	●	既存農業、建築 資源
6	2	●	●	既存農業資源
7	2	●	●	既存農業資源

退した ID1、6、7 はその内の 1 種か 2 種しか活用しなかつ
た。また、ID1、6 は繁盛の回復に際して以前は活用しなかつ
た既存観光、建築資源を使うようになった。例えば、
ID1 は灯塔村の美麗郷村建設及び歴史的な町・竹橋老街の
再開発に参与するようになった。つまり、衰退前より地域
を深く巻き込んだ一体的な開発をしている。これは上
海市行政側が設けた建築用地指標を取得す
る条件だそうである。

(2) 文脈内資源主導+文脈外資源 (6 件)

潮流に合わせ過ぎて文脈外資源をバラバ
ラに導入するのが衰退の要因だと言える。
表 8 の衰退をしなかった ID2、10 は文脈外
資源を体系的に使うのに対し、衰退した ID4、5、11、14 は
流行の文脈外資源をばらばらに導入していた。例えば、
ID2 は既存農業資源である葡萄に依存しつつ、文脈外資源
の芸術をテーマとしたプログラムと施設を数年かけて少
しずつ地域に導入した。だが、ID14 は観光客の目線を惹
きやすく、かつ速く利益を設ける流行項目のみに関心を
寄せ、敷地内にモンゴルテント、動物演技場、遊園地施
設など年代と文脈が違う廃棄施設が多い。

6.4.5 ケーススタディ：文脈外資源主導派

(1) 文脈外資源主導 (2 件)

既存資源がない場所で開発したことが ID3 と 9 の 2 件
の衰退要因だと言える。既存資源がない場所のため、文
脈はそもそも薄い。ゆえに、導入資源特に文脈外導入資

源に強く依存するしかない。潮流変化や政策変動の際、
すぐに衰退し、回復も難しい。ID9 は何も無い荒地にバラ
産業を導入したが、大棚房整治で観光施設がほぼ全部な
くなり、今は農業のみを継続し、衰退し続けている。

(2) 文脈外資源主導+文脈内資源 (2 件)

ID8 と 12 の 2 件は一時流行った文脈外資源をバラバラ
に使ったせいで、衰退を辿った。しかし、文脈外資源は
必ず悪いのか。上記する 2 件の文脈外資源にはすでに規
模化したものもあるので、文脈内資源がなくても集客で
きる。また、文脈内資源も強いと、政策変動などで衰
退しても回復できた。例えば、ID8 は結婚撮影のスポット
施設を大量に作ったので、撮影チームは毎日来園し、そ
の収入は園内プログラムのトップである。文脈外資源を
体系的に使って、示範点全体をテーマパーク化させ
ると、プラスの効果を生むとも言える。

6.4.6 小結

既存資源と文脈外導入資源の用法は盛衰の要因だと
言える。既存資源がある場所での開発および既存資源の活
用が重要だが、文脈外資源を導入するのはごく一般的
なレジャー農村開発のやり方で、もしバラバラではなく、
体系化し、規模的に使えば、繁盛を生むかもしれない。

6.5 結語

15 件の示範点の分析から分かるように、その盛衰の外
因は土地違法利用、政策変動、更に土地制度にあり、そ
の内因は文脈内、文脈外資源の用法にあると思われる。

7. 結章

示範点は東多西少、東密西疎で、大都市、特に省都
市に多く集結した。農業、観光資源が共存する C が一番
多く、その中、チグハグな C-1 と C-3 が多く、カメラと
してのレジャー農村が形成した。そのせいで、観光業だ
けのための空間が大量に建てられた。また、大棚房整治
で多くの示範点は衰退を辿った。その盛衰の要因は土地
違法利用、政策変動、土地制度、資源用法だと言える。

レジャー農村開発にあたって、農業用地の非農業利用
を抑制し、人類の生存に必要とする農業用地資源を保護
するには、政府側、企業側の努力が求められる。政府側
は制度改革を通じて、安定な政策環境および農村におけ
る余剰な建設用地資源、既存建築資源を供給できるシス
テムを作らなければならない。一方、企業側は法律に準
ずる意識、既存資源を活用する意識、地域の文脈を尊重
する意識を高めなければならない。今回取り上げた示範
点の開発には、以上の条件は不備であったため、取り壊
された建築物が多かった。そういう社会資源の浪費があ
ったことを忘れてはならない。

注釈：

¹ 国家旅遊と関連産業統計分類 (2018). 中国統計局。

² 知網: www.cnki.net. 全称: National Knowledge Infrastructure、中国国家知識基礎
施設、定期刊行物、博士論文、修士論文、會議論文、年鑑、統計データ、図
書、標準、特許、その他の資料を含む中国知識資源総ライブラリ。

³ 郷鎮企業: 農村の集団經濟組織または農民の投資を主とし、郷鎮(管轄村を含む)
で開催する農業支援の義務を担う各種企業。『中華人民共和國郷鎮企業法』(1997)

⁴ 第三方観光会社の公式ページ: <https://www.qunar.com/>、<https://www.ctrip.com/>、
<http://www.lvmmama.com/>、<http://www.mafengwo.cn/> が代表例としてあげられる。

⁵ セルフメディア: We Chat、Weibo が代表例としてあげられる。

⁶ ID141: https://www.sohu.com/a/259656768_161042

⁷ ID2: http://www.moa.gov.cn/ztzl/2019cgh/201904/20190402_6177782.html

⁸ 大棚房整治: 2018 年から 2019 年に中央政府の農業農村部、自然資源部は全国
範囲で展開した「大棚房: 農業用地を違法利用して建設した非農業施設」を
整治する行動で、農業用地保護、糧食安全確保、農業用地の非農業利用を抑制
するのが目的である。

⁹ 農業用地違法利用整治: 「大棚房整治」以外の行動で農業用地の非農業利用を
整治すること。

¹⁰ 建設用地指標: 中国国家土地資源管理部門は土地利用管理の厳格な遵守に基づ
き、土地利用マスタープラン及び土地利用年次計画を策定した上で確定した建
設用地の位置及び規模。(周倫。「建設用地指標行政配置法律制度研究」, 修士
論文, 安徽大学, 2020 年, P3.)